大型商業施設進出に対する市長の真意は

髙橋　達也

問 大型商業施設の進出について、市長は、コンパクトシティを実現する上では、郊外への大型ショッピングモールの誘致こそまちを破壊するものとして反対であると、市長選挙告示一週間前に言っていたにもかかわらず、当選後は、推進していくべきとの考えを示したが、その真意は。

答 市長／大型商業施設の進出については、交流人口の拡大や雇用の確保、あわせて市域全体の情報発信や防災対策の強化などに資するものとして期待するものであり、円滑な事業の推進が図られるよう取り組んでいきたいと考えている。また、中心市街地については、大型商業施設進出に懸念を持っている市民に対して、中心市街地の発展は、本市にとって大変重要であると認識していることから、大型商業施設が進出した場合でも中心市街地が活性化していけるように取り組んでいくことを説明し、理解を得られるようにしていきたいと考えている。選挙前は、その時点で自分が有している情報をもとに考え方を示したところであるが、市長就任後、庁内担当部署からの説明を聞き、また、市民の期待もあるということを理解し、自分も勉強する中で認識を深めたものである。

沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに対する認識は

渡邉　博夫

問 本市では、自然動態、社会動態ともに減少傾向にあり、二〇一四年の転出超過は全国ワースト七位であったが、今後の市政運営の前提として、人口減少に対する市長の認識は。

答 市長／本市の人口は一九九五年をピークに減少に転じている。年齢では十五歳から四十四歳までの幅広い層において、また、転出先では首都圏への転出超過が顕著であり、合計特殊出生率は近隣市町に比べて低いものとなっている。これらのことから、若い世代の定住確保及び出生率の向上が本市における喫緊の課題であると認識している。

問 目指すべき将来の方向とまちの姿について、東京圏や周辺市町への転出超過に歯どめをかけ、子育てしやすい環境をつくり、定住人口の確保と交流人口の拡大を目指すとしているが、市政運営での位置づけと将来展望は。

答 市長／人口ビジョンでは、二〇六〇年に十四万三千人程度の人口を確保するという将来展望を設定し、都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる「ぬまづ暮らし」の実現を掲げている。誰もが訪れたい、住み続けたいと思う世界一元気な沼津を目指したまちづくりを進めていく。

沼津高架ＰＩプロジェクトに対する認識は

城内　務

問 鉄道高架事業について、平成二十三年から二年にわたり、住民と行政が協働して合意形成を図り、計画を検討するために県が行った沼津高架ＰＩプロジェクトについて、①その認識と評価は。②ＰＩ委員会の報告書では、ＰＩプロジェクト勉強会における共通認識の中で、高架事業の停滞が不幸を生んでいる現状を鑑み、勉強会の話し合いや市民の意見を十分に踏まえ、期限を設けて速やかに意思決定し、市や事業者との協議を早急に開始すべきとされているが、このことに対する認識と評価は。

答 市長／①沼津高架ＰＩプロジェクトは、オープンハウスや勉強会など、幅広く市民を巻き込み、対話し、市民の合意形成を図る手法と認識しており、さまざまな議論の中から代替案を検討し、最終的に四案に絞り込まれたことは大きな成果だと考えている。②ＰＩプロジェクト勉強会では、地域づくりの視点から真摯な議論が行われ、参加者間の相互理解や信頼が醸成され、紳士的な討議が行われたと認識している。その勉強会の参加者が、事業の停滞が不幸を生んでいるという共通認識を持ったことについては重要なことだと認識している。

こども医療費無料化の実施に向けて

片岡　章一

問 こども医療費無料化の具体的な内容は。

答 市長／公約どおり、平成二十九年度中の実施に向けて準備を進めていきたいと考えるが、具体的な時期等の内容については、現在、編成作業を進めている平成二十九年度予算の中で示していきたいと考えている。

問 こども医療費無料化にかかる費用の見通しは。

答 市民福祉部長／こども医療費助成に係る平成二十八年度の予算は、諸費用を含め、約五億九千万円となっている。高校三年生相当年齢まで通院、入院を完全無料化した場合、平成二十七年度の実績をもとに推計すると、新たに年間約二億六千万円が必要となり、諸費用と合わせ、全体で予算の約一・四倍、八億五千万円程度が必要になると見込んでいる。

問 平成二十八年度から本市を含む県東部三市三町は、子供が三人以上いる場合は、国の基準を上回る保育料軽減措置をとっているが、現状に加えて、さらなる軽減に努めていくのか。

答 市民福祉部長／保育料を軽減する三市三町の取り組みによる影響を注視し、子育て世代の意見を聞きながら、負担軽減について検討していきたいと考えている。